事例No.	1341
公表年度	H30
団体の属性	中核市
団体名	広島県福山市

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・少子化・人口減少 ・組織改革

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

地域コミュニティの可能性を引き出す「地域住民×外部人材（よそ者）×地元大学生（若者）」プロジェクト

出典

平成30年度「「関係人口」創出事業」モデル事業調査報告書

28. 広島県福山市　地域コミュニティの可能性を引き出す「地域住民×外部人材（よそ者）×地元大学生（若者）」プロジェクト（事業パターン（2））

28.1 地域の特徴と事業のねらい

(1) **地域の特徴**

福山市は、瀬戸内海沿岸のほぼ中央部に位置し、市域５１８．１４㎢、人口約４７万人、中国地方では４番目の人口規模の中核市である。小学校区ごとに「学区まちづくり推進委員会」が設置され、地域課題の解決に向けた「地域まちづくり計画」を住民が作成するなど、地域住民が主体的にまちづくりに参加しているが、人口減少は避けられない状況にある。とりわけ山間部、島しょ部において過疎化が顕著な状況にあり、農業、漁業などの産業や地域づくりの担い手不足によるまちの活力の低下が危惧されている。

本事業では、山間部として山野町、島しょ部として内海町を活動の対象地域とした。山野町は本市の最北に位置し、豊かな自然に恵まれた農山村地域であり、産業の中心は稲作などの農業である。内海町は瀬戸内海に浮かぶ田島、横島という２島で構成されており、本州とは橋によりつながっている。昔から漁業従事者が多く、定置網漁、底引き網漁のほか、ノリの養殖が盛んである。

(2) **事業の狙い**

1）解決したい地域課題

福山市では小学校区ごとに住民主体のまちづくりが行われているが、少子化・高齢化などを背景に、地域づくりの担い手不足によるまちの活力の低下が危惧されている。市長が市内各地域で直接住民と意見交換をする「市長と車座トーク」においても、地域コミュニティの維持への危機感を訴える声が多く上がっている。本事業は、特に人口減少が著しい山間部及び島しょ部において「地域住民」「外部人材」「学生」が協働し、「持続可能な地域コミュニティの確立」に向け、活力ある地域の創生に取り組むものである。

2）地域課題を将来どのようにしたいか（アウトカム）

３～５年後のビジョンとしては、外部人材や学生の新たな視点による地域活性化策や魅力発信により、地域住民のやる気・やりがいを創出し、また、事業を通して得たノウハウを市立大学等に蓄積し、他地域へも展開していけるようなプラットフォームの設立を目指す。

さらに、中長期的には外部人材や学生の継続した関わりや新たな担い手人材の創出を通して地域を活性化することで、持続可能な地域コミュニティの確立を目指す。また、市内各地域で様々なプレイヤーが役割を発揮でき、地域資源を活かした魅力あるまちづくり活動が至る所で実践されている状況の創出を目指す。

3）前述の地域課題を今年どのようにしたいか（アウトプット）

外部人材や学生が地域を知り、好きになり、活性化策や魅力発信の提案を通じて地域との関係性を構築すること、また、新しい視点での地域づくりに触れることで、地域住民のやる気・やりがいを創出するきっかけを作ることである。

28.2 事業内容

(1) 関係人口を募る仕組み

1）広報・募集事業

本事業に参加する外部人材の公募を、市のホームページ（掲載期間：6月29日～8月1日）やプレスリリースを活用して実施した。外部人材に求める役割は「学生、地域住民と一緒に地域の課題解決に取り組むこと」「ＩＣＴや情報発信などの専門知識を活用した、新たな視点による地域づくりに取り組むこと」の2点とした。また、「事業終了後も地域に継続的に関わることが望ましい」とした。なお、事業の課題として設定した「持続可能な地域コミュニティの確立」は抽象的であったため、募集においては事前に地域から課題を聞き取り、具体的な課題例を募集要項に掲載し、事業内容を分かりやすくするよう工夫した。外部人材の公募の結果、募集人数４名に対して、７名の応募があったため、随時選考を行い、4名の参加者を選定した。

また、本事業に参加する学生については福山市立大学事務局が大学のポータルサイトにて募集を行った。

(2) 設定した地域課題

人口減少によるまちの活力低下に対応するため、地域課題を「持続可能な地域コミュニティの確立」に設定した。具体的な課題設定・活動内容は、参加者（外部人材及び学生）を山野町・内海町チームに分けたうえで、参加者が地域を訪れ、見て、聞いて、考えて決定した。なお、事業開始前に地域と協議を重ね、山野町と内海町それぞれにおいて地域の窓口となる団体の設定を行い、活動する際の調整をスムーズに行えるよう工夫を行った。

(3) 地域課題に関する講座の実施内容

地域課題に関する講座を計2回開催し、地域活性化策としての協働実践活動プラン作成を行った。

第1回講座（8月25日、26日）では、参加者全員（外部人材４人、学生10人）が参加し、フィールドワーク（地域に点在する空き家や耕作放棄地の見学、住民や生産者から地域の魅力や課題、農水産物などの産品について聞きとり）やワークショップ（地域で感じた魅力・課題のまとめ）を行うとともに、活動する地域の決定を行い、以降は山野町または内海町の2地域に分かれて講座及び協働実践活動を行った。

第2回講座（10月13日、14日）は、外部人材4人、学生10人が参加し、フィールドワーク（地域住民との意見交換）やワークショップ（地域課題の分析、地域活性化策の検討）に加え、地域住民との交流会や現地での宿泊体験（民宿）を実施した。交流会では、町内会役員をはじめ地域の幅広い世代の方との意見交換がなされ、途中で世代を分けたこともあり、自由な意見が出やすくなり、忌憚のない意見交換を行うことができた。

(4) 協働実践活動の実施内容

課題に関する講座で検討した地域活性化策をブラッシュアップし、地域で実践するための協働実践活動を3回実施した。参加者は2チーム（山野町または内海町）に分かれ、協働実践活動プランに基づきそれぞれ活動し、山野町チームは2事業を、内海町チームは1事業を地域住民に提案した。

第１回及び第２回の協働実践活動ではフィールドワークや住民との意見交換、地域活性化策のブラッシュアップのためのワークショップを行った。第 3 回は活動報告会として事業の提案を地域へ行った。協働実践活動の結果、山野町で 2 事業提案（空き家の活用、インターネット販社の設立）、内海町で１事業提案（（仮称）関係人口案内所の設立）を達成することができた。

各回の日程、参加者、主な活動内容は以下の通り。

表 II-8 協働実践活動の概要

協働実践活動	山野町チーム	内海町チーム
第１回	・10 月 27 日、28 日 ・外部人材２人、学生５人 ・空き家見学、農産物生産者へのヒアリング、活性化策のブラッシュアップ	・11 月３日、４日 ・外部人材２人、学生４人 ・空き家の活用に取り組んでいる地域住民、民生委員等へのヒアリング
第２回	・11 月３日、４日 ・外部人材２人、学生４人 ・空き家のオーナー、農産物生産者等へのヒアリング	・11 月 10 日、11 日 ・外部人材２人、学生５人 ・観光協会、民泊実施団体へのヒアリング
第３回	・12 月８日、９日 ・外部人材２人、学生５人 ・事業の提案（空き家の情報発信、インターネット販社）、意見交換	・12 月１日、２日 ・外部人材２人、学生４人 ・事業の提案（（仮称）関係人口案内所）、意見交換

出所）福山市成果報告書

28.3 成果分析

(1) 地域課題の設定と課題解決に向けた関係人口の関与

福山市が設定した地域課題は「持続可能な地域コミュニティの確立」という抽象的なものであり、具体的な課題設定・活動内容は参加者が講座やフィールドワークを通じて決定した。参加者自身による課題設定に関しては、約８０%の参加者が活動へ取り組みやすかったとしており、自ら活動の中で気づいたことを元に課題を設定したことが活動の取り組みやすさに繋がったと考えられる。外部人材が果たした役割としては、活動において、インターネットを活用した産品の販売や地域の情報を一元的に地域外へ発信することなど、今まで地域になかった新しい視点によるアイデアが提案された。

(2) 事業参加者に対するアンケート等の結果及び分析

1）受入れ体制等の充足度合い

事業運営を福山市が直接担ったため、参加者や住民の声に柔軟に対応した運営ができた一方、職員は調整や準備に多くの時間を費やし、負担は大きかった。事務局の体制については「満足」という回答が 90%であった。

メンターについては、大学教員と地域おこし協力隊員が務めた。大学教員は地域課題の研究実績や

専門的な知見を有しており、地域課題に関する講座・協働実践活動のプログラム作成に対するアドバイスの他、事業参加者の相談ケア、特に学生参加者に対するアドバイスを行った。地域おこし協力隊員は活動地域に在住しており、地域課題に関する講座・協働実践活動のプログラム作成に対するアドバイスの他、地域住民との調整を中心的に担った。参加者アンケートによると、メンターのアドバイスについて「役に立った」という回答が１００％であり評価が高く、参加者と地域住民とのつなぎ役としての役割が大きかった。

2）地域が設定した地域課題や地域が求める人材像の明確さ

本市が設定した地域課題は「持続可能な地域コミュニティの確立」については約７０％の参加者が「わかりやすかった」、約５０％の参加者が「取り組みやすかった」と回答した。また、参加者が設定した課題については約８０％の参加者が「取り組みやすかった」と回答しており、自ら活動の中で気づいたことを元に課題を設定したことで、より活動に取り組みやすかったことがうかがえた。

外部人材の募集にあたっては、事前に地域を訪問し、課題を聞き取り、具体的な課題例を募集要項に掲載することで、参加者が取り組む課題を想定してもらえるよう工夫した。本事業において、外部人材は自らの知識や経験を活かした活動ができたこともあり、全員が次年度以降のプロジェクトへの参加意向を示すなど地域との継続的な関わりを持ち続けたいと考えている。

3）事業参加者とモデル団体や地域の関係者等のコミュニケーションの充実度合い

本事業ではすべてのプログラムを福山市で行い、参加者は活動地域を頻繁に訪れ、地域に点在する空き家や耕作放棄地の調査や住民との意見交換を行った。また、現地での宿泊も行い、住民との交流会を設けた。

参加者アンケートによると地域の関係者との意見交換について「充実していた」という回答が 50%、「ふつう」という回答が５０％であり、「不十分」という回答はなかった。地域住民との意見交換を重ねることにより、活性化策を具体化していくことができた。また、地域住民にとっても参加者と何度も意見交換を行うことによって、外部人材や学生を受け入れる雰囲気ができた。一方で、「若い世代の住民との意見交換を充実させたかった。」という意見もあり、世代を分けた交流会は自由な意見を出しやすくさせるなど一定の成果があったと思われるものの、今後の活動では若い世代との意見交換をさらに充実させていきたい。

(3) **事業成果に対するふりかえり**

本事業では地域活動の担い手不足によるまちの活力の低下や地域コミュニティ維持への危機感に対応するため、「持続可能な地域コミュニティの確立」に向け、関係人口を活用した新たな視点による地域づくりに取り組むこととした。

本事業では①事業に参加した外部人材が、継続的に地域に関わる、②参加した学生を継続的に地域に関わる人材として育成する、③地元大学に「（仮）福山市地域活力創生プラットフォーム」を確立するという３つの目標を設定した。上記①②は達成できたものの、③は未達成であり、次年度以降に引き続き取り組む予定である。

事業の遂行体制としては、行政、メンター、地域団体がそれぞれの役割を果たし、プロジェクトが円滑に進められた。また、事業の運営を外部に委託するのではなく全て福山市で行ったため、柔軟な運営ができた反面、職員の負担が大きかった。

事業参加者の募集は福山市ホームページ及び各報道機関へのプレスリリースにより行った。2017 年

度（平成 29 年度）に外部人材を全国募集した実績があり、予想より早期に応募者が集まった。 募集する人材に求める役割は「学生、地域住民と一緒に地域の課題解決に取り組むこと」「ＩＣＴや情報発信などの専門知識を活用した、新たな視点による地域づくりに取り組むこと」の２点とした。また、「事業終了後も地域に継続的に関わることが望ましい」とした。なお、事業の課題として設定した「持続可能な地域コミュニティの確立」は抽象的であったため、募集においては事前に地域から課題を聞き取り、具体的な課題例を募集要項に掲載し、事業内容を分かりやすくするよう工夫した。

地域課題に関する講座や協働実践活動では、「持続可能な地域コミュニティの確立」に向けた地域の具体的な課題を参加者自身が見つけ・分析できるように図り、外部人材や学生の視点を活かした活性化策が生まれた。学生については、地域住民へのアンケート調査やヒアリングするなど、地域と積極的に関わる姿勢も見られた。これらの活動の結果、地域の若い世代からも意見が出てくるようになり、地域に変化が訪れた。また、短い期間の取組であったこともあり、外部人材のスピード感やアイデアに地域住民が戸惑い、不安を感じることがあったが、こうした時に外部人材の考えを学生が伝えることにより地域が提案を受け入れやすくなったと考えられる。

今後、提案した活性化策を実践し、取組を継続させていく上では、人材確保や資金確保などについて引き続き検討するとともに、事業を全市に展開させるための地域貢献プラットフォームについては、次年度以降事業を継続する中で設立を目指す予定である。また、外部人材が次年度も継続して関わる意思を持っていることは強みであり、本事業でチーム内での意見交換や情報共有等に用いた無料のコミュニケーションアプリを活用し連携を深めていく予定である。

(4) **今後の取組に向けた課題**

1）モデル地域に提案した地域活性化策の実践

今後も事業が継続していくためには、地域住民が主体となった運営を目指す必要があるが，外部人材の提案した地域活性化策は、地域住民にとって「これまでにないやり方」「自分たちが思っていなかったやり方」であり、実践に対し戸惑いや不安を持つ住民や、納得していない住民もいる。

そのため、今後は①住民が納得して外部人材と共に取り組むために、意見交換を重ね、地域活性化策をブラッシュアップする、②現在の実施地域で活性化策の実現に向け、試行実施を行う、③最初は外部人材、学生が主体となって実施するが、段階的に地域主体へ移行する、④地域で事業を継続させるため、地域内に取組を周知させ、運営に関わる人材を発掘する、といった課題に取り組む必要がある。

2）関係人口の継続的な関わり、広がり

外部人材に関しては本事業の参加者は引き続き次年度も関わる見込みであるが、地域を訪れることは距離的、時間的に負担が大きく、また、学生については年度が替わると卒業や環境の変化などで活動が困難となるメンバーが存在する。そのため、今後は、外部人材が継続的に地域と関わり続けるための仕組みを検討し、引き続きそれぞれの強みを活かして関わってもらうことを促すとともに、福山市の近隣に在住し、地域貢献の意欲がある人材も確保し、また、学生については大学において事業を PR する機会を設け、新たなメンバーを募集していくことも必要である。

3）市内他地域への発展

プロジェクトを通して得た新たな切り口での地域づくりや外部人材・地域住民との関係づくりなどのノウハウを他地域へ展開するため、地域貢献プラットフォームを設立することが課題となる。